

23. <上屋の柱は電信柱の廃材>

昨年12月、国交省下水道部HPに公表された「汚泥有効利用に関するデータベース」にはいろいろ興味深いデータがあります。いくつかの自治体でコンポスト設備が廃止されてきたにもかかわらず、コンポスト利用が意外に健闘をしております。全国の下水汚泥のうち年間約212千DS-tがコンポストとして利用されており、緑農地利用の76%、有効利用量全体に対しても約18%占め、有効利用の一角をしっかりと確保しております。ちなみに、約20年前、昭和58年度の下水汚泥有効利用状況を見ても、コンポストは25千立米と有効利用全体の8%でしたので、シェア、量ともに増加したことがわかります。

さらにデータを見ても、コンポストを自治体で実施しているのは17%に過ぎず、約83%、175千DS-tを民間が担っており、いまや下水汚泥の緑農地利用は民間が支えているといえます。同じように昭和58年度と比較してみますと、コンポスト全体の72%にあたる18千立米を自治体で実施していました。この20年間で、全体としては官より民が大きく伸びてきたこととなります。

このデータをみて、8年前に見せていただいた民間のコンポスト工場のことを思い出しました。その会社は、その地域の下水汚泥のほぼ全量を引き受けてコンポスト化し、市場に流通させていました。工場をみてまず驚いたのは徹底した製造コスト削減でした。堆肥化の過程で雨の影響をうけないように、工場全体に上屋をかけていましたが、その柱はなんと電信柱の廃材を利用したものでした。また、切返し攪拌装置なども、メーカー品ではなく自社設計により地元の町工場で作ったものでした。また、販路の確保のために、大手需要家の評価を頻繁に聞きにいき、その要望に従いいろいろ改善を加えているとのことでした。具体的には、取扱い性の向上のために従来の粉体製品に加えてペレット状製品のラインアップ、下水汚泥には不足している肥料成分の添加、臭気低減策をかねて食品工場からコーヒー滓を引取り添加するなどといったものでした。民間の得意とする効率的な事業運営とはこういうものかと思った次第で

した。

さて、下水汚泥コンポストがまだ一般的ではなかった昭和50年代、JS技術開発部では下水汚泥の資源利用化を推進するため、下水汚泥コンポストに精力的に取り組む、良質なコンポストの製造技術、コンポストの緑農地の施用効果、土壌に与える影響などの地道な調査研究に取り組んでいました。その成果を多方面に公表してきました。下水汚泥コンポストがまだ一般的でなかった時期に、他の熱心な自治体の方々とともに、コンポスト利用推進に貢献してきたと思っております。

コンポストの施用効果、環境に与える影響の評価、パイロット事業の実施等事業の立上げ時に公的機関が関与し、一定の段階に達したら効率的な事業運営が得意な民間が主体に事業を行う。近年、公民連携ということが言われてきております。これも立派な公民連携のひとつかもしれないと思いながら、JS技術開発部が共同研究で開発し実用化を推進している炭化システムの20年後の運営形態に思いをめぐらせております。

< 大森 信慈 >

※No. 26号(2004/2/25)に掲載